

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 大井電気株式会社

コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 甲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 田中 繁寛

TEL 045-433-1361

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,973	33.6	△225	—	△184	—	△107	—
26年3月期第2四半期	8,216	△14.8	△786	—	△764	—	△408	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △109百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △476百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△7.34	—
26年3月期第2四半期	△27.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	19,286		9,110		41.0	
26年3月期	19,271		9,956		44.7	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,904百万円 26年3月期 8,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	13.0	700	147.5	740	139.7	480	69.3	32.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	14,700,000 株	26年3月期	14,700,000 株
27年3月期2Q	24,394 株	26年3月期	23,862 株
27年3月期2Q	14,676,071 株	26年3月期2Q	14,676,888 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、政府の景気回復策、日銀の金融緩和策などにより株高や円安の進行がみられる中、期初は回復基調にあったものの、消費増税による駆け込み需要の反動、海外情勢不安の拡大など、今後の景気回復継続にはリスクも見受けられる状況となっています。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守とも増加したため、前年同期より33.6%増の109億73百万円となりました。

損益につきましては、営業損益は2億25百万円の損失(前年同期比5億60百万円の改善)、経常損益は1億84百万円の損失(同5億79百万円の改善)、四半期純損益は1億7百万円の損失(同3億円の改善)となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

リモート計測機器が大幅に増加したため、売上高は前年同期より56.1%増の60億43百万円となり、セグメント利益につきましては、1億39百万円(前年同期比3億87百万円の改善)となりました。

〔ネットワーク工事保守〕

通信線路工事が増加したため、売上高は前年同期より13.5%増の49億29百万円となり、セグメント損益につきましては、3億78百万円の損失(同1億66百万円の改善)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し192億86百万円となりました。これは主に固定資産の増加によるもので、生産設備などの有形固定資産が2億40百万円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億60百万円増加し101億76百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金などの流動負債が4億11百万円増加し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等に伴い、退職給付に係る負債が5億63百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億45百万円減少し91億10百万円となりました。これは主に、利益剰余金が退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等に伴い8億8百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月22日付で公表したとおりです。

なお、当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が646,884千円増加し、利益剰余金が627,559千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,670,567	5,657,699
受取手形及び売掛金	5,939,250	3,599,135
商品及び製品	143,527	176,957
仕掛品	1,662,290	2,731,735
原材料及び貯蔵品	243,680	251,607
その他	1,016,526	975,063
貸倒引当金	△15,799	△7,944
流動資産合計	13,660,044	13,384,253
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,424,836	2,424,836
その他(純額)	1,393,101	1,633,486
有形固定資産合計	3,817,937	4,058,322
無形固定資産	225,861	245,401
投資その他の資産		
その他	1,567,972	1,599,776
貸倒引当金	△90	△971
投資その他の資産合計	1,567,882	1,598,804
固定資産合計	5,611,681	5,902,528
資産合計	19,271,726	19,286,782

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,464,546	3,048,823
短期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	36,776	64,962
未払消費税等	30,558	105,174
賞与引当金	843,797	762,024
役員賞与引当金	19,440	—
工事損失引当金	25,000	254,000
その他	1,762,071	1,358,351
流動負債合計	5,332,190	5,743,336
固定負債		
役員退職慰労引当金	137,250	92,711
退職給付に係る負債	3,612,618	4,176,253
資産除去債務	85,613	85,613
その他	147,978	78,592
固定負債合計	3,983,460	4,433,170
負債合計	9,315,650	10,176,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	5,187,585	4,378,849
自己株式	△4,400	△4,521
株主資本合計	9,334,333	8,525,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,309	128,414
退職給付に係る調整累計額	△807,244	△749,443
その他の包括利益累計額合計	△710,934	△621,029
少数株主持分	1,332,676	1,205,828
純資産合計	9,956,075	9,110,276
負債純資産合計	19,271,726	19,286,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,216,757	10,973,480
売上原価	7,051,567	9,034,312
売上総利益	1,165,190	1,939,168
販売費及び一般管理費	1,951,766	2,165,002
営業損失(△)	△786,576	△225,834
営業外収益		
受取利息	1,532	539
受取配当金	7,154	18,135
受取賃貸料	27,336	27,999
貸倒引当金戻入額	10,917	6,973
その他	7,479	17,303
営業外収益合計	54,420	70,950
営業外費用		
支払利息	1,477	1,388
退職給付会計基準変更時差異の処理額	27,617	27,621
その他	3,074	628
営業外費用合計	32,169	29,638
経常損失(△)	△764,325	△184,522
税金等調整前四半期純損失(△)	△764,325	△184,522
法人税等	△244,083	△7,114
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△520,242	△177,408
少数株主損失(△)	△111,942	△69,612
四半期純損失(△)	△408,299	△107,795

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△520,242	△177,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,563	32,783
退職給付に係る調整額	—	34,733
その他の包括利益合計	43,563	67,516
四半期包括利益	△476,679	△109,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△370,219	△17,890
少数株主に係る四半期包括利益	△106,459	△92,001

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△764,325	△184,522
減価償却費	196,616	218,123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,917	△6,973
賞与引当金の増減額(△は減少)	△122,012	△81,773
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,360	△19,440
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△99,224	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,220	△44,538
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△48,359
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△43,061	229,000
受取利息及び受取配当金	△8,687	△18,674
支払利息	1,477	1,388
売上債権の増減額(△は増加)	4,194,600	2,363,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,542,618	△1,110,800
その他の資産の増減額(△は増加)	193,468	79,498
仕入債務の増減額(△は減少)	△543,174	353,584
未払消費税等の増減額(△は減少)	△146,933	82,777
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,051,909	△538,217
その他	2,800	△460
小計	213,518	1,274,041
利息及び配当金の受取額	8,513	18,670
利息の支払額	△1,480	△1,391
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△233,997	40,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,445	1,331,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
定期預金の払戻による収入	150,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△235,820	△204,959
有形固定資産の売却による収入	17	—
無形固定資産の取得による支出	△51,155	△43,375
投資有価証券の取得による支出	△2,946	△3,248
貸付けによる支出	△400	—
貸付金の回収による収入	753	1,223
その他	33,435	3,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,115	△247,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△9,418	△8,726
自己株式の取得による支出	—	△120
配当金の支払額	△73,384	△73,380
少数株主への配当金の支払額	△3,582	△15,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,384	△97,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	471
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△205,678	987,131
現金及び現金同等物の期首残高	3,850,862	4,210,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,645,183	5,197,699

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	3,871,936	4,344,820	8,216,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	135,962	132,443	268,405
計	4,007,898	4,477,264	8,485,163
セグメント損失(△)	△247,919	△544,584	△792,503

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△792,503
セグメント間取引消去	5,926
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△786,576

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	6,043,611	4,929,868	10,973,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	156,860	136,815	293,675
計	6,200,471	5,066,684	11,267,156
セグメント利益又は損失(△)	139,836	△378,128	△238,292

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△238,292
セグメント間取引消去	12,457
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△225,834

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。